

1 目的と概略

1.1 自治体クラウド推進を通じた効率のよい電子自治体の実現

総務省では平成23年度を自治体クラウドの本格的な普及開始期と位置付け、全国の自治体に向けて情報発信するとともに、当協会においても、自治体クラウドに関する先進事例紹介を行うことで普及啓発活動を推進してまいりました。

Future vol. 15 No. 1では奈良県7市町の事例、Future vol. 15 No. 2では自治体クラウドの類型化や、神奈川県14町村、東京都西多摩郡4町村、町田市の事例、Future vol. 16 No. 1では熊本県・宮崎県4町、豊橋・岡崎市、甲府市の事例を紹介いたしました。本誌Future vol. 16 No. 2春号では、自治体クラウドの先駆的な事例ともなった山形県置賜地域における事例と、岐阜県美濃加茂市・坂祝町の事例をご紹介します。

1.2 自治体クラウド推進の動き

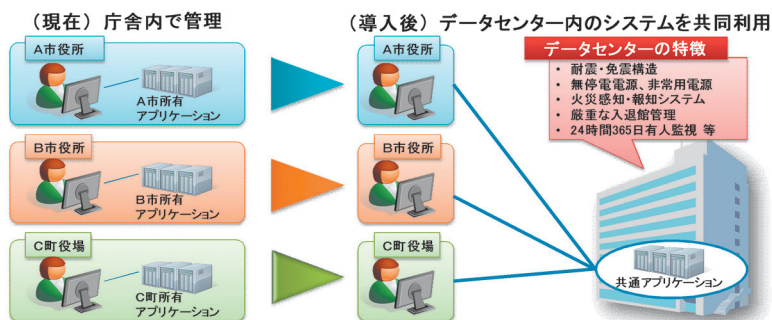
総務省では、平成23年度から全国の自治体クラウドの導入に対して地財措置を行い、普及を図っているところですが、この特別交付税による支援には2つの大きな柱があります。一つ目は既存の情報システムの集約とシステムの共同利用に向けた共同化計画の策定に係る経費についての助成です。自治体はこの助成を有効に活用することで、計画そのものの策定にかかる経費や、実際の要求仕様の策定、更にはシステムの調達にかかる経費を賄うことが可能です。

二つ目は既存の情報システムから新たな自治体クラウドへデータを移行する経費についての助成です。これについては、「中間標準レイアウト」仕様を使う等の一定の効率化施策を講じることが必要とされています。

自治体クラウドのイメージ

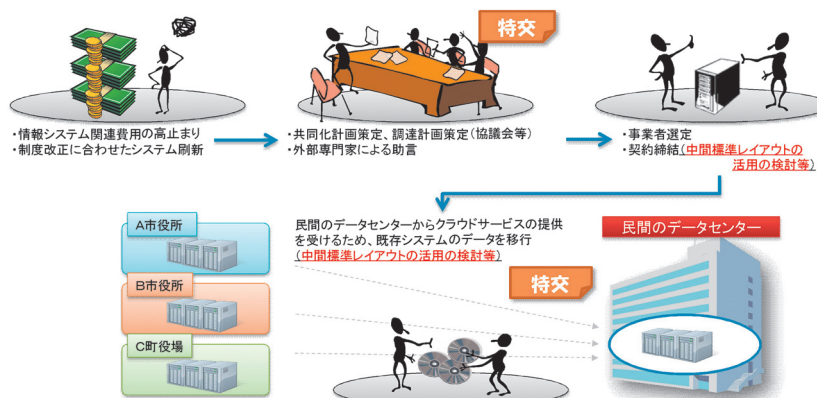
自治体クラウドとは

- ▶ 地方公共団体が情報システムを自分たちの庁舎で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワークを経由して利用できるようにする取組み
➡ 所有から利用へ
- ▶ 複数の地方公共団体の情報システム共同化による割り勘効果、災害に強い情報システムの構築等を実現
➡ 共同化・集約化



出典:総務省

○ 情報システムの集約と共同利用（共同化計画策定等の経費）：特別交付税（H23年度～）
○ 住民データのクラウド移行（データ移行経費）：特別交付税（H23年度～）



出典：総務省

総務省によると、全国各地で自治体クラウドの導入は進んできており、全国の約1割の自治体が、自治体クラウドサービスを利用している状況とのことです。これらの施策により全国規模で自治体クラウドの普及・導入に一層弾みが付き、全国でいくつかの構築事例が見られるようになりました。

北海道西沼根広域連合(4市町)
北海道留萌地域圏算共同化推進協議会(7町村)
北海道自治体情報システム協議会(32町村)
北海道(5市町)

・新潟県(5市町)

・山形県
置賜広域事務組合(7市町)

・福島県
圏域電算協議会(6町村)

・埼玉県町村会
電算共同運営協議会(4町村)

・西多摩郡町村
電算共同運営協議会(4町村)

・神奈川県川崎市町村会(14町村)

・静岡県(2市)

・愛知県(2市)

・京都府(25市町村)

・奈良県基幹システム共同化検討会(7市町)

・高知県(3市)
高知県(2市)
高知県(5市町)

・宮崎県(5市町)

・熊本県(1町)

・宮崎県(3町)
+熊本県(1町)

・大分県(4市)
大分県(8市町村)

・佐賀県(2市町)

・福岡県(4町)
福岡県(6町村)

・広島県(5市町)

・福井県坂井地区広域市町村圏事務組合(3市町)

・長野県上伊那広域連合(8市町村)
長野県北アルプス広域連合(5市町村)

・岐阜県(2市町)

(出典) 地域情報政策室調べ(平成24年11月現在)。基幹システムとの共同利用事例(予定を含む)を示したものを示す。

出典：総務省

総務省では平成24年度行政情報化調査において自治体クラウドの取組みに関する調査項目を追加しており、調査結果は地方自治情報管理概要として平成24年度内に公表される予定です。